

「#教師のバトン」炎上！！

文部科学省の「#教師のバトンプロジェクト」のツイートが大炎上しているのは、ご存知だろう。このプロジェクトの目的は、教職員のなり手不足を少しでも解消するためという目的で、教職の素晴らしさをアピールしようとしたものだ。しかし、結果は全くの逆。教師としての喜びややりがいを現場からツイートしてもらうはずだったが、届いた声は、教師の仕事の大変さや長時間労働に対する、まさしく怨嗟の声！教員なんかなるものじゃないという助言が多く、目的とは逆効果になったが、文科省としてもサイトを閉じれば、閉じたことへの批判で炎上することが明白だし、なんともできないでいる。

Ed.ベン便りも、どうしても教育論に傾きがちだが、今回は教師や学校の社会的立場に視点を当てて考えてみたい。

まずは、話題のツイートのいくつかを紹介する。

☆病院行けなくて手遅れになった管理職 妻子を残して自ら命を絶った同僚 一年持たずに辛くて辞めた初任

☆何がストレスなのか分からないし、何が嫌なのか分からないけど、月曜日が来るのがただただ怖い。

☆残業代は払わないくせに、授業の質向上や創意工夫とか、基本以上のものを求めるのはおかしくないですか？基本的な授業をしてくれているだけ有難くないですか？授業の研究会とか、やりたい人だけやればよくないですか？今の待遇でそれらを強制されるのはおかしい。

☆今日は教員人生で初めて仕事が辛すぎて泣いてしまった。旦那の転勤に合わせて試験受け直して、知らない県で一から仕事覚え直して、初めて教える学年もたされて、学年で1番問題児の多いクラスもたされて、やったこともない教科主任もやらされて、お局に毎日嫌なこと言われて、もう限界

☆「教員免許更新の廃止」「部活動の完全選択制」「給特法の廃止」「労基法違反への罰則」議論する余地無いだろ。これ全部認められてやっと普通の労働条件。

☆毎日睡眠時間が3~4時間。毎日学校に15時間近くいる。残業代は1円もでない。なぜなんだろう…教師ってなくてはならない職業ですよ？なぜもっと大事にされない？無料奉仕当たり前？人らしく暮らせなくなっているの？

☆これも学校、あれも学校、学校、学校、学校、学校、学校、学校、学校…保護者の要望でこれも学校、地域貢献でこれも学校、生徒にためになるからこれも学校、予算無いからこれも工夫で学校、安全管理でこれも学校、同窓会事業も学校、塾代わりも学校、教員の命？時間？そんなの知らん！



まさしく悲痛な声に満ちている。圧倒的な仕事量を、見通しの立たないままにただただ長時間の勤務によってなんとかこなしている、という実態である。ひたすら教師としての責任感のみで、頑張り続ける先生方の姿がそこにはある。しかも、日本中の殆どの学校がこのような事態であるわけで、一般的な感覚で言えば、「異常」であると言わざるを得ない。

一昔前、教師の仕事を巡っては、「聖職論」と「労働論」がぶつかっていた。「労働論」は教職員を労働者として、教育の営みそのものも労働と見ることである。それに対し、「聖職論」は、教育は他の労働とは異なり、「特別な意味を持つもの」として、教師にもそれなりの倫理観や使命感を求めるものであった。この論争の行方ははっきりとは知らないが、現状は、労働者的な存在と、特別な意味を持つ仕事をしている存在という、二重の立場を使い分けられながら、その場面場面の都合に合わせて語られているように映る。具体的に公立小中学校教員の社会的立場を考えれば、当然「労働基準法」が適用されるが、同時に「地方公務員法」によってスト権はない。加えて、特殊な勤務形態から「残業代」が支払われる対象ではないことが、「給特法」によって決められているのだ。ツイートに多く見られた「残業代が払われていない」という切実な不満の原因は、制度的にはこの給特法による結果である。

給特法では、教員の勤務の特殊性から、時間外勤務手当等は支給しないこととしており、勤務時間の割り振りなどによって、勤務時間内に仕事が終わることが前提とされている。ま

た、時間外勤務を特別に命ずることができるのは、生徒の実習や学校行事、職員会議、非常災害への対応に限られている。このことから、給特法では、時間外勤務手当ではなく、教員一律に「教職調整額」を支給することとした。この「教職調整額」は、給与の4%となっており、給特法制定時（1971（昭和46）年）、月間の時間外勤務を8時間程度と評価して、この率になったと言われている。

こうやって見てみると、現在の教員の社会的地位が保証されているとは、言い難い。1971年当時は、「楽な仕事」と見られたのかもしれないが、現在でも教職調整額は4%のまま。時間外勤務の実態も、日常の必須の業務である授業準備やプリントづくりに費やされることがほとんどであり、給特法で定める「時間外勤務の4ケース」なんて、どこかへ飛んでいってしまったとしか思えないほどに、毎日が「無制限一本勝負」の日々なのだ。まして、「働き方改革」の流れで、そもそもが「責任感からのタダ働き」なのに、「何時間以上は働くな！」という「無報酬労働への制限」が、法で決められた。

それではなぜこれほどに学校現場は忙しくなったのか。もちろん、時代の状況の変化に伴って、家庭からの様々な要望の高まりといったこともあるかもしれない。しかし、この忙しさの背景にあるのは、じつは、学校教育を目的ではなく手段として、政治的な動きや経済的な動きが利用しているからではないだろうか。道徳教育の教科化、小学校からの英語教育やプログラミング教育の突然の導入。18歳成人による政治教育も決して熟議の上に導入されたものではない。常に「現在の教育は不足であり、改革が必要」なものとして見られ続けている。政治・経済界からの「終わりなき教育改革」の波に学校現場は飲まれている。

大学入試にかこつけた高校の教育改革などは、評価のしようもない。英語の民間試験の活用や記述式問題など、明らかに教育産業のためとしか思えなかったし、国立大の受験に「情報」を加えようとしている今の動きには、指導する教員すら配当されていない中で、どのように高校では対応せよというのだろうか。まさしく、政治と経済界のご都合下請け機関としての学校教育である。

また、時には政治家のパフォーマンスに使われることもある。昨年2月の、総理による全国一斉学校休業や、現在進行形の大阪での全児童生徒オンライン学習&登校しての給食などは、コロナ禍とはいえ学校現場が容認できる発想ではない。

ここまではわかる。しかし、当然次にくる課題、「なぜ教育を政治や経済が利用することを止められないのか、そして、どうしたら教員の待遇を変えることができるのか」ということに対しての回答は難しい。今すぐには、その答えは見つからないのかもしれない。

「しかし」と、ここでは言いたい！ 全国に小中高の教員数は合計で90万人以上はいる。教育界とは、これだけの人数が関わる一大業界であるのだ。その声が集まれば、きっと何らかの変化を生み出す可能性は充分にある。文科省のサイトで現状を伝えるのも良いだろう。だが、少しきつい言い方だが、匿名でツイートしているだけでは力は弱い。我々一人ひとりが本名で、自分の考えを、置かれた厳しい状況を、そして、職業として選んだ教育の素晴らしさを、私たちがしっかりと声にあげることからしか、始まらないのではないだろうか。自分と仲間と、そして子どもたちを守るためにも・・・！

6～8月前半のEd.ベンチャーの学習会

授業研究会 (Zoom)

- 6月15日(火) 20時～ 実践報告①(大野原小学校 林教諭 3年生社会科)
- 8月4日(水) 20時～ 実践報告②(報告者調整中)

アドバイザー: 石井英真氏(京都大学大学院教授、『授業づくりの深め方』の著者)

スタディツアー (Zoom)

- 6月19日(土) 14時半～ 虐待に関する事例研究会および今後の進め方の方の検討

外国人の子ども理解のための学習会

- 6月26日(土) 13時半～(zoom) 事例研究会
- 8月5日(木) 14時～(ハイブリッド) 講演「子どもたちのルーツを知る意味」

講師: 清水睦美氏(日本女子大学)

チャン・ソワンナリット氏(NPO法人外国人支援ネットワークすたんどばいみー)

【理事の一言】外国人集住都市(25市町)の外国籍の子の特別支援学級在籍率を調査した記事が日経新聞に掲載された。支援学級在籍率が最大19%で、支援学級が日本語が不十分な子どもの受け皿になっている実態が鮮明になった。確かに私が関わった南米出身のA君も小学校の時支援学級に在籍していた。彼のどこをとっても支援学級の対象になるとは考えられなかった。支援学級の先生にとっても日本語指導は専門外であろう。日本語指導体制の構築が急がれる。(FM)